

東京地方最低賃金審査会 御中

2022年7月18日 目黒地区労働組合協議会
(目黒区鷹番3-1-1 石田ビル302)

『東京都最低賃金の大幅引き上げ、最低賃金周辺 で働く者の参加、審議の公開を求めます』

私たち目黒地区労働組合協議会（略称：目黒労協）は、目黒地域で幅広い労組の交流・支援、労働相談への対応とともに、最低賃金の啓発・普及宣伝行動を令和年号以降、毎月行っております。最低賃金への街頭の関心はとて高く、多くの期待や労働相談も受けています。

最賃引上げの目安を決める中央最低賃金審議会（以下：中賃と略）は、6月28日審議会で諮問を受け、今年の最低賃金、目安額への検討に入りました。昨年2021年は、全国一律28円の引上げ目安を示しましたが、このことに関する労使・特に使用者側の反発により、その後2021年中に行うはずだった目安制度の見直し検討は、全く進みませんでした。したがって2022年の目安答申も、よくて妥協の産物、働く者の声に応えたものにならないことが予想されます。

したがって東京都の最低賃金は貴審議会の検討にかかっております。中賃の目安いかんにかかわらず、東京の最低賃金を、根本から考え直して下さい。

1：世界の都市の最低賃金はコロナ過でも（だからこそ）大幅引き上げされています。

・ニューヨーク市 15ドル=2034円(22.1～) ・ロサンゼルス市 16ドル=2170円(22.7～)
・ロンドン 11.05ポンド=1825円(22.4～) ・ジュネーブ州 23.27スイスフラン=3236円(22.6～)
・ベルリン(独全国)12ユーロ=1651円(22.10～) ・パリ(仏全国)10.85ユーロ=1493円(22.5～)
・シドニー(豪全国)21.38オーストラリアドル=2010円(22.7～)
・ソウル(韓国全国)9620ウォン=1004円(23.1～) 週休手当含む実質最賃11555ウォン=1205円
コロナ被害・経済特に飲食業などへの影響や、ウクライナ戦争による物価高騰などは、世界共通であり、特に都市に暮らす者を直撃しています。

2：最低賃金決定方式を見直すべきです。

中賃からの目安制度が行き詰っているからこそ、最低賃金をどう決めるのか、あらためて東京の現実に即しての検討が必要です。

① 生計費

-1 生計費原則の観点からすれば、生活保護給付水準の比較が若年単身者で行われていることは不適切です。膨大に膨らんだ非正規低賃金労働者はすでに家計補助パートでも、学生アルバイトだけでもない、シングルマザーや就職氷河期世代など扶養家族・家計を支える労働者が多数含まれます。家族の生計を支えられる最低賃金へ、生活保護基準も有扶養家族モデルに切り替えるべきです。

-2 生活保護基準額(厚生労働省が挙げている例) <https://www.mhlw.go.jp/content/000919750.pdf>
母子世帯(30歳、4歳、2歳) 190,550円 令和4年4月1日現在東京都区部
☆8H×22日働くとして時給換算1108円になります。

- 3 また生活保護基準との比較では、生活保護であれば負担の無い各種社会保険料・税負担なども上乗せして考えるべきです。健康保険 9%、年金 6%、介護 3%、労災・雇用保険 0.6%さらに税を加えると 1.3 倍以上の賃金が必要です。 時給換算では 1440 円になります。
- 4 特に東京など大都市の場合、住居費などが高く、2 人以上世帯の生計費は、全国平均の 5.1% 以上です。全国の最低賃金の引き上げと、大都市にはさらに加算が必要です。
*総務省統計局「家計調査 家計収支編 第 1-1 表 都市階級・地方・都道府県庁所在市別 1 世帯当たり 1 ヶ月間の収入と支出」2021 年（二人以上の世帯）による。

② 賃金上昇

- 1 最低賃金が影響する労働者は、すでに全労働者の 4 分の一になっています。最低賃金の引き上げが全労働者の賃上げ数値を支えているのであり、いわゆる正規大企業労働者の春闘などの賃上げを最低賃金に反映させるのでは不十分です。国と経済の在り方から最低賃金を引き上げることで、賃金水準全体を引き上げることが必要です。
- 2 「最低賃金引き上げの影響および中小企業の賃上げに関する調査」2022 年 4 月 5 日東京商工会議所産業政策第二部の調査によれば、昨年 10 月の最低賃金引き上げ（全国加重平均 28 円（902 円→930 円））を受け、最低賃金を下回ったため、賃金を上げた企業（直接的な影響を受けた企業）の割合は 40.3%、東京地区最低賃金審議会の毎年の資料でもおおむね 30%近くの労働者に影響があるとされています。
すでに労働者全体の賃上げの結果を最低賃金に反映させる仕組みでなく、発想を転換し最低賃金を引き上げることで全労働者の賃上げにつなげることが必要です。

③ 支払い能力

- 1 個々の企業内での賃金引き上げとは次元を異にする最低賃金の引き上げにあたって、経営側の支払能力は問題にすべきではありません。最低賃金を保証するための社会保険料や税の減免などの経営支援や、直接的な所得給付も含め経済政策として対応すべきです。
- 2 特に東京都は、コロナ禍の飲食業に対して、「事業復活支援金」に加え「飲食事業者向け経営基盤強化支援事業」「業態転換支援事業」など様々な支援策を展開してきました。最低賃金引き上げに際しても、このような業種別・業態別の支援をきめ細かく東京都と協力して行う事も、東京地区最低賃金審議会が要請・リードすれば十分可能であると思われます。
- 3 東京都の最低賃金引き上げの影響が最も顕著に表れるのは、公共部門・交響調達にかかわる部分ではないでしょうか。数年前の審議会傍聴中にも「青梅警察署の清掃委託労働者への影響」などが報告されていた記憶があります。一般的な流通・飲食などの「民」の部分も、支援策が必要ですが、公共部門の委託・派遣・請負などが、法令順守として最低賃金に張り付いた賃金実態が見受けられます。公共部門では、支払い能力とは無関係に最賃引き上げが必要です。

④ 東京の平均賃金：中央値から

- 1 最低賃金の国際的指標を勘案して考えることが必要です。
「EU 欧州委員会：加盟国に国際的に使われている最低賃金の水準として、賃金全体の「中央値の 60%」や「平均値の 50%」を目安として制度設計するよう求める」2022 年 1 月 19 日日経新聞

-2 「厚生労働省 令和3年賃金構造基本統計調査」によれば、2021年の東京で働く人の平均年収は、584万9300円。東京での中央値は472万円。

「厚生労働省 2019年 国民生活基礎調査の概況」によれば、日本の平均世帯年収は552万3000円で、中央値は437万円です。これらを時給換算（2080時間/年想定）すると

	平均年収	時給換算	平均値 50%	中央値	時給換算	中央値 60%
令和3年賃金構造基本統計調査 東京都	584万9300円	2812円	1406円	472万円	2269円	1361円
2019年 国民生活基礎調査の概況 全国	552万3000円	2655円	1328円	437万円	2100円	1260円

3：最低賃金の決定に直接影響を受ける労働者の参加が必要です

1. コロナ禍で、介護・保育・飲食店などの多くの非正規労働者、いわゆる「エッセンシャルワーカー」から、雇用・賃金など多くの相談が寄せられました。最低賃金ぎりぎり働く彼女らの努力・苦境を考えると、雇用維持はもちろん、賃上げこそがいまこそ求められます。
2. 多くの加盟労組でも、「雇用調整助成金」を活用した休業補償が取り組まれました。しかしな助成金の上限日額8330円が東京の最低賃金額の103%に過ぎずとても生活できない。またこの上限額8330円は失業給付上限でもあり、「休業補償より失業給付が有利」というロイヤルリムジングループ社長が詭弁であることに、多くの労働者が気づいた初端でもありました。雇用調整助成金の上限額が日額15000円：時給1875円相当への大幅引き上げは高く評価されますが、最低賃金や失業給付も引き上げられるべきです。
2. 多くの相談は、最終的に生活保護による対応になります。最低賃金もこの間地域生活保護水準との均衡をひとつの根拠に引き上げが図られました。しかしその際、最低賃金生活には求められる健康保険などの社会保険負担や公租公課は考慮不十分です。実際の労働者の実感に立った配慮が必要です。相談者の少なくない人々が心身の健康に困難を抱えていることを考えるなら、東京の最低賃金はまだまだ生活保護水準に至っていません。さらなる引き上げが必要です。
3. 日本において全国の最低賃金水準をリードする東京都最低賃金の引き上げを強く求めるものです。
5. 東京都最低賃金審議に意見陳述を求めます。また審議過程や議事録の公開を求めます。

以上